

現代企業の経営理念とその本質

—— 経営理念の史的展開と現代的意義への一試論 ——

三ツ木芳夫

内 容

- 1 はしがき
- 2 近代資本主義の特質と企業原理
 - (1) 西欧資本主義の生成と成立背景
 - (2) 近代資本主義の特質
 - (3) 近代資本主義体制における企業原理
- 3 経営理念の変遷
 - (1) 前近代の経済観
 - (2) 宗教改革——ルッターとカルヴァンの経済観
 - (3) 「資本主義の精神」の生成と発展
 - (4) 資本主義企業の経営理念
- 4 現代の経営理念
 - (1) 現代の経営理念の特質
 - (2) 戦後のわが国における経営理念の変遷
- 5 むすびにかえて——現代経営理念の本質

1 は し が き

企業の経営理念は古典的なものとして、資本主義の基本的メカニズム、すなわち私的所有のもとでの自由競争原理に立脚した利潤の追求がその中心を占めてきた。

だがこのような経営理念を根底からゆさぶるような状況が起こってきた。その一つに、1920年代末に起きた大恐慌がひきがねとなって、それ以降利潤追求のみを是としてはならないという見解があげられよう。また国民生活に占める企業の割合とその影響が大きくなっていることもその理由の一つと言えよう。とくにわが国の場合、1970年代にはいってから消費者運動に見られるような国民の企業に対する意識の変化、また社会的反作用としての公害問題等によって企業は必然的にその経営姿勢を問われ、経営理念の刷新を求められた。

このように公害を含めて企業の社会的存在の論議が深まるにつれ、企業の社会性の側面も強調されるようになった。現代の資本主義国にある企業は、基本的には自由な競争を通じての利潤追求という古典的な経営理念を否定するものではないが、前述のような社会状況をみるに、確かに伝統的ともいえる古典的な経営理念をその根底に位置づけながらも、多元化へと向かわざるを得ない状況に立たされていると言えよう。その応答とも言えるのが経営理念の社会性をふまえた「社会的責任論」の登場であることは周知のとおりである。企業の経営環境は時時刻刻と変化する。企業は、環境の変化にすばやく対応せざるを得ない。企業の利潤性と社会性を統一せんとする社会的責任論をふまえた経営理念が見直されている今日、経営理念は重要な企業の戦略として新たな性格を有するようになってきているのではないだろうか。さらに現代においては、経営戦略として経営理念をとらえ、考察する必然性を求められているのではないだろうか。

以下、本稿においては、企業の利潤性と社会性との統一という視点から、社会的責任論を包

括しつつ、現代企業における経営理念の問題をとり扱うこととする。そこで本稿では先ず、経営理念がどのような形で展開してきたかを明らかにすることに焦点をあてて論述する。近代資本主義の成立要件とその特質またそれらを支えた企業原理について若干の検討を加え、次に自由な利潤追求活動が活発化し、自由競争の原理によって強い企業が残っていくという資本主義社会の経営理念がどのように形成され、また変容してきたか、いわば経営理念の歴史の変遷を近代のワク組の中で要約的にふりかえることを通じてその整理を試みたい。そしてこの歴史の変遷を通して企業の利潤性と社会性の統一が重視されている中で現代における経営理念を模索していくことにする。

2 近代資本主義の成立と企業原理

(1) 西欧資本主義の生成と成立背景

資本主義が単に個人個人の営利的な活動により蓄積されたところの富を個人的私有に帰するという単純な制度として理解されるとするならば、それは歴史とともに古く、⁽¹⁾ マックス・ウェーバーが言うように「歴史の凡ての時期において種々の形態を有する資本主義が出現した」⁽²⁾ わけである。ウェーバーは確かに資本主義の歴史は古い時代にその萌芽を認められると指摘しているが、⁽³⁾ ウェーバーのとらえる資本主義とは、西洋にのみ固有な、合理的な資本計算をとともなり近代的企業の資本主義であることは周知のとおりである。このような西洋に特有な近代資本主義が発生する一般的前提をウェーバーは次のようにみる。すなわち「合理的な資本計算が、日常需要の充足にたずさわるところの一切の大営利企業に対してその規範をなす」、⁽⁴⁾ つまり大営利企業の根本的価値規準とでも言うべきものが合理的資本計算であるという。ではウェーバーは、この合理的資本計算の前提をどのようにとらえているのだろうか。

ウェーバーはこれを6項目に分類する。

- (1) 凡ての物的獲得手段（土地・装置・機械・道具等）が、自由なる私有財産として、自律的な私営利企業によって占有せられること。
- (2) 市場の自由。
- (3) 合理的なる技術。
- (4) 「計算可能な」という意味において合理的なる法。
- (5) 自由なる労働。
- (6) 経済の商業化。

ウェーバーは以上6項目を近代資本主義成立の前提としてとりあげている。⁽⁵⁾

ところで、前に指摘したように、日常需要の充足が合理的かつ資本計算的に行われる場合、そこに近代的な資本主義が存在するとウェーバーは考えるわけだが、それならなぜ古代には近代のような形で資本主義が発展しなかったのだろうか。⁽⁶⁾ ウェーバーは西洋資本主義の成立背景を次のように考えている。⁽⁷⁾ それは先ず、マルクスの説く人口の増加あるいはゾンバルトの言う貴金属の流入という主張の否定から始まる。続いて資本主義の発達に対する外部的条件として地理的条件、戦争需要、奢侈需要等をあげている。しかし、これらはある場合においてはたしかに資本主義成立に必要な条件ではあっても、本質的かつ十分なる成立要件とは認めがたいとする。

では近代資本主義を生み出したものは結局何であったのか。ウェーバーは近代経済体制における様々な合理性を明示することによって解答とも言うべき結論を導き出している。すなわち

それは合理的な持続的企業、合理的簿記、合理的技術ならびに合理的法律であり、さらにこれを補完するものとして、第1には合理的精神をあげ、第2に生活態度の合理化、そして第3に合理的なる経済倫理をあげているのである。ウェーバーにとって、この精神と生活態度ならびに倫理は、16世紀の宗教改革に端を発した諸々の運動のなかから生まれてきたもの、すなわち、このような近代資本主義の心的態度である営利衝動の合理的抑制は、禁欲的プロテスタンティズムの宗教的・倫理的戒告に基づいていた。⁽⁸⁾

さて、このような近代資本主義はどのような発達をとげていったのだろうか。大塚久雄教授はその発達に対する見方は二つあると言われる。⁽⁹⁾ 営利あるいは商業から見ていく、つまり営利精神ないしはコマーシャルイズムの立場から近代資本主義の発達を見ていくわけであり、営利精神が社会に滲透して、社会全体をゆり動かすようになるのが近代資本主義の発達だとする見方である。これに拠れば、囲い込み運動は農村にまで営利精神が拡大したものと見ることができし、また産業革命も営利精神が工業の中にまで入っていったものと見ることができし、もう一つの見方というのは、営利と生産力はその発達が必ずしも一致するわけではなく、あるときは商業の発達と生産力の発達が対立する場合さえみられる。しかし、近代資本主義の成立過程にはむしろ、そういう両者の対立が明らかである、とする見方である。この考え方に拠れば、社会的生産力の発展段階はまた経済の発展段階でなければならない。したがって、いくら営利が広く行き渡ったとしても、社会的生産力そのものが近代的発展をとげないかぎり、資本主義の成立も望めないわけである。史実はこのことに関してどのようなになっているのか。そこで大塚教授は、米国と英国の史実をとりあげて例証を試みておられる。

〔米国のケース〕

アメリカ合衆国の基礎を築きあげたピルグリム・ファーザーズたちの社会的系譜をみると、北部では工業生産者たち（商人はいない）、牧師そして独立自営農民たちであった。しかし南部では英国の商業的色彩の濃い人々が植民をおこなった。

〔英国のケース〕

イギリス産業革命の際のキャプテンズ・オブ・インダストリーの社会的系譜は、商人あるいは商人が転化したところの間屋制商業資本・間屋制前貸人にさかのぼるとされていたが、その後の実証的研究により、かれらの祖先は、産業革命当時までイギリスの人口に大きな割合を占めていた農村の半農・半工の中産的生産者層であった。⁽¹⁰⁾ このように封建社会を崩壊させながら、新しい生産活動の担い手として中産的生産者層が勃興する。すなわち、中産的生産者層の成立こそ資本主義発達の起動力と大塚教授は指摘する。⁽¹¹⁾ このような観点に立てば、中産的生産者層の成立が早いほど、そしてその成立が確かであればあるほど、資本主義の発達もそれに比して早くなるわけである。このような中産的生産者層の成立する要件は何であろうか。大塚教授によれば、それは農民解放の進行にある。⁽¹²⁾ すなわち、農民がはりめぐらされている封建的束縛から解放され、新たな生産諸力を作り上げていく、そうした独立自営農民の発達が順調であればあるほど資本主義の発達も順調となる、と言われるのである。

(2) 近代資本主義の特質

タルコット・パーソンズはウェーバーの考えを援用しつつ、近代資本主義の原型的性格を規定している。すなわち「ウェーバーは歴史における近代的経済秩序の諸現象の独自性を主張し、この体制が他のいかなる時代のいかなる所においても見い出すことができないものである」⁽¹³⁾ とし、さらに「組織化された資本主義的企業を近代資本主義体制の基礎的単位と考えており、そこに内包された技術的・組織的要素がいかに多様であれ、それは第一義的に利潤の

獲得と市場関係の体系内における営利機会のあくなき利用へと方向づけ」⁽¹⁴⁾ ている。「ここで『営利的』とは、市場関係の体系に内在する競争的要素が利潤獲得を単にその直接的目的とするということばかりでなく、同時にそれが成功の尺度、要するに企業が生き残れるだけの能力をもつか否かを測定する尺度でもあるという意味においてである」⁽¹⁵⁾ さらにパーソンズは「資本主義的営利を特徴づけるものはむしろその『合理性』である。それは『持続的な合理的に経営される企業』における営利であり、利潤追求である。これは高度の規律形成と営利衝動の統制を内包している。しかし、さらに近代資本主義にはそれを他の時代の資本主義から区別するある特有の性格が存在する。その企業活動がどれほど持続的で合理的なものであろうとも、倫理的抑制力をもたない冒険的かつ投機的基盤にもとづいてそれを経営する『資本主義的冒険者達』をウェーバーは近代資本主義から明確に排除している」⁽¹⁶⁾ と指摘する。

ではウェーバー自身は、近代資本主義の特質をどのようにとらえているのだろうか。ウェーバーは、その著『一般社会経済史要論』(下巻)⁽¹⁷⁾ において、西洋に固有な現象としての近代資本主義の特徴を述べている。要約すると次のごとくである。

第一にその特徴としてあげるべきことは、西洋の資本主義のみにみられる合理的労働組織を生み出したということである。第二に対内経済(共同体を中心として内と外と分ける)の中に商人的生活態度が滲透したこと、さらにこのような基礎に立脚して労働が新しく組織されていることをあげている。第三として、西洋にのみ存する企業的な労働組織の発展の根拠を四つに分けて論じている。すなわち、①西洋のみが近代的な意味の国家を有すること、②西洋のみが「市民」概念を有すること、③西洋のみが現代的意味における科学を有すること、④さらに西洋の文化は、生活態度について合理的心情を有する人間が存在する文化であり、このような生活態度は必ず独特の合理主義に導かずには止まない信条を有する、と近代資本主義の特徴を指摘している。ところで、このような特徴を有する西洋の近代資本主義がその完成した姿を呈するのは「産業革命」を画期としてであると大塚久雄教授は指摘する。⁽¹⁸⁾ すなわち、工業部門における機械技術を根幹とする大規模な工場制度の急激とも言える出現、そして一般化。また農業面においては近代的農業経営の一般化が進展する。これらを焦点として経済社会は急速な変化を遂げ、ついに近代資本主義は完成した姿を示すのである。

このような完成した近代資本主義の特質を大塚教授は「産業革命を画期として明確に現われ、かつ歴史上近世以前のいかなる時代の経済にもほとんど見出し得ない基本的特質は『工場制度』のうちに見出される」⁽¹⁹⁾ として、その中に見い出された基本的特質を二つあげられる。すなわち、機械という技術を根幹とする大規模経営であることが第一の特質、そして第二の特質としては、資本家(工場主)が多数の賃銀労働者を雇用し、これを同一ないし相互に連絡ある作業場において「協業」させながら生産を遂行させ、その生産物を販売して利潤を獲得するという経営方法を続けることをあげておられる。⁽²⁰⁾

(3) 近代資本主義体制における企業原理

ウェーバーが近代資本主義を支えた人々の精神的支柱を、禁欲的プロテスタンティズムに求めたことは、周知のとおりである。⁽²¹⁾ ここでは、アダム・スミスに代表される古典的な自由経済に焦点をあて、産業革命の進展と相関させながら社会にどのような影響を与えたかを見ていくことにする。

いわゆる『国富論』は、1976年に出版されるや、たちまちにしてスミスを近代世界の知識人の地位につかしめ、そのリベラルな考え方は時代の歓迎するところとなり、仏語・独語に翻訳された。⁽²²⁾ 何故に当時において『国富論』が国の内外に至るまで名声を博し得たのか。そ

の理由は何であったのだろうか。河合栄治郎教授は、書物の内容と外界の実情の二つの視点からその理由を検討されておられる。⁽²³⁾ すなわち、『国富論』普及の原因を書物の内容から検討すると次のようになる。つまり、その論旨が時代の要請と合致したということである。まさにスミスの学説は産業革命の産物であり、また彼は時代の要求をみだし、その思想は時代の代弁たる観があった。さらにその内容が抽象論に走らず、理論と実際とをたくみに調和しているということである。次の検討要素である外界の実情については、その原因は三点あげられる。先ず第一に米国の独立がある（米国独立は『国富論』出版と同年の1776年）。米国の独立が意味するものは、植民地が母国の犠牲となり、母国の利益の手段となるということに甘んずるにあらずを実証した。第二に米国独立後といえども、英国の海外貿易はいささかも衰退せず、従来のような植民政策の無用を感じさせ、時代を動かす刺激となった。さらに第三として、当時の英国の政党界の形勢がスミスの学説を迎えるのにはなほ都合がよかった。こうして18世紀の英国は、内に産業革命、外には米国の独立があり、さらにヨーロッパにあっては、まさにフランス革命勃発の状況を呈していた。このような中でイギリスの産業化が進められ、海外貿易の進展と重商主義に代わる経済的自由主義は、経済的個人主義を生み落したのである。⁽²⁴⁾ このような自由主義経済の原理は、17世紀から18世紀を転機とした西ヨーロッパに成立した近代市民社会において形成された。近代市民社会は、自由な個人がすべて経済的動機によって、あるいは自由な判断にもとづいて行動し、相互依存関係によって形成されるものである。そしてこのような自由な経済活動の相互依存関係は自由に放任された分業と交換とが前提となって成立する。⁽²⁵⁾ アダム・スミスは言う。「見えない手に導かれ、自分が全然意図してもみなかった目的を促進するようになる」と。⁽²⁶⁾ G・ゴイダーはこの点を次のように理解する。すなわち、個人企業家は自身の利害に追従することによって、公衆に最善の奉仕をなすものである、と。しかしそれには自由社会における自由人が前提とされた。⁽²⁷⁾ いずれにしてもスミスの時代は、社会の人々が経済的私利の追求を市場における自由競争を通じておこなうとき、国の利益が最大限に実現される。国の富と力、一般的福祉が生み出されるのは、社会のメンバーが私利を追求して競争するときである。このような利潤追求によって、国の利益が促進されるのであれば、それは社会的に正当化されることになる。⁽²⁸⁾ まさにそれは企業活動の発展は社会の向上につながるという時代であり、私利の追求は社会的に認められ正当化されていた時代であった。だが今ではスミスが営利心の解放を行ない、自由競争の社会的貢献を説いてからおよそ200年余りの歳月が流れている。⁽²⁹⁾ 先にあげたゴイダーの指摘⁽³⁰⁾ にもあるように、今日においては、産業は自由ではなくなっている。今や産業は有限責任会社によって運営され、国家は見えざる手に頼らず、経済活動の支配者に変容を遂げた。自由競争に代って独占や価格協定が現われている。まさに経済状況そのものが急速に変換をとげているのである。

注(1) 小田信士『宗教経済文化史』新光閣、1942年、p. 465~446.

(2) Max Weber: *Wirtschaftsgeschichte. Abriss der universalen Sozial und Wirtschaftsgeschichte*, aus den nachgelassenen Vorlesungen herausgegeben von Prof. S. Hellmann und Dr. M. Palyi, 2te Auflage, München und Leipzig 1924. 黒正巖・青山秀夫訳『一般社会経済史要論』（下巻）岩波書店、1955年、p. 120.

(3) たとえば、世界史上において現われた資本主義の形態をウェーバーは次のように規定する。

①租税請負のための資本主義的企業 ②戦費融通の目的よりする資本主義的企業 ③商人的投機資本主義 ④高利貸資本主義であり、これらすべての資本主義の形態は、戦利品・租税・官職の役得・官職の高利貸を目あてとしたり、さらには調貢および現実の窮乏状態を目標としておこなわれる。しかしながらこれらすべては経済上非合理的の性質を有する事態であり、これよりしてかならずしも労働体制の合理的組織は生れ出さずべくもない、と述べている（マックス・ウェーバー『前掲

- 書』, p. 209)。
- (4)(5) マックス・ウェーバー『前掲書』, p. 120~122.
- (6) これに関しては、徳永恂編『マックス・ウェーバー』(著作と思想)有斐閣新書, 1979年, p. 179~180を参照。
- (7) マックス・ウェーバー『前掲書』, p. 234~237 および小田信士『前掲書』, p. 468 参照。
- (8) Irving M Zeitlin, *Marxism: A Re-Examination*, A Van Nostrand Reinhold Company 1967. 山田隆夫・代田郁保訳『マルクス主義の再検討』人間の科学社, 1976年, p. 113~114 ならびに徳永恂編『前掲書』, p. 122 参照。
- 宗教改革については後のほうで考察の予定であるのでここでは若干触れるにとどめた。ところでマックス・ウェーバーの著名な論文 *Die protestantische Ethik und der »Geist« des Kapitalismus*, Tübingen, 1920. (梶山力・大塚久雄訳『プロテスタントイズムの倫理と資本主義の精神』岩波文庫 上・下)が禁欲と西欧にのみ固有な姿で出現した資本主義の特性と成立を問題としてきたことは周知の事実である(徳永恂編『前掲書』, p. 174)。
- (9) 大塚久雄「近代資本主義の特質」(『大塚久雄著作集』第4巻, 岩波書店, 1969年, p. 327~330, 以下『著作集』と記す)。
- むろんここでは経済史の視角による近代資本主義の発達を概観することになる。
- (10) 近代西欧社会において近代資本主義の歴史的形成を推進したのはいかなる社会層であるかについては、大塚久雄「近代資本主義の系譜」(『著作集』第3巻の後編)を参照されたい。
- (11)(12) 大塚久雄「近代資本主義の特質」(『著作集』第4巻) p. 335~336.
- このような封建制から資本主義への移行の過程をマルクス主義の立場から見ているものとして細谷昂『社会科学への視角』(汐文社, 1970年, p. 209~212)をあげることができよう。
- (13)(14)(15)(16) 以下、長い引用であるがその内容は Talcott Parsons, *The Structure of Social Action: A Study in Social Theory with Special Reference to A Group of Recent European Writers*, McGraw-Hill ed. 1973. 稲上毅・原東洋輔訳『社会的行為の構造』4分冊, 木鐸社, 1982年, p. 51~53 に基づく。
- (17) マックス・ウェーバー『一般社会経済史要論』(下巻), p. 170~173.
- (18) 大塚久雄「近代資本主義の系譜」(『著作集』第3巻) p. 120.
- 大塚教授は、経営という観点から近代以前と近代資本主義を比較検討しつつその特徴づけをおこなっておられる。たとえば大塚久雄「*«Betrieb»* と経済的合理主義」(大塚久雄編『マックス・ウェーバー研究』東京大学出版会, 1965年, p. 305~317)を参照されたい。なおその概念については、同論文の 1 *«Berieb»* 概念の成立, 2 *«Betrieb»* 概念の意味内容, 3 *«Betrieb»* 概念の歴史的意義を合わせて参照されたい。
- (19)(20) 大塚久雄「近代資本主義の系譜」(『著作集』第3巻) p. 120~121.
- 細谷昂氏はこのような資本主義的生産様式の特徴を次のように述べておられる。すなわち「資本主義的生産様式成立のためには、多数の小経営が収奪されて少数の大経営が成立し、その大経営に生産手段を収奪されて無産者となった多数の人々が、賃金労働者として雇傭されていくという過程、つまり小生産者層の両極分解の過程が、つねに前提として必要なのだ」と(細谷昂『前掲書』, p. 211~212)。また近代資本主義の特質を技術を中心にとらえたのが、S. リリーであった。リリーはこの資本主義は以前のどんな文明社会よりも技術に関しては進歩的であると指摘し、その理由を近代資本主義に求めている。
- ① この資本主義の提供した経済機構が従来のそれよりもすぐれたものであり、大規模な機械を使うのに必要な資本の蓄積にとって、またそのような機械を働かせる労働力の供給にとってもすぐれた経済機構であった。
- ② 自由競争市場は大規模生産を経済的にするのに必要な商業の膨張のための準備を整え、進歩的、発明的な方法を奨励した。
- ③ この近代資本主義は技術の進歩をひきとめた支配者と労働者との分裂を根本的に変え、資本家は自分自身で生産はしないが生産の管理と指導を担当した。ゆえに資本家は発明・改良に強い関心をもった。(Samuel Lilley, *Men, Machines and History*, 2nd (revised and enlarged) edition, Lawrence & Wishart, London, 1965. 伊藤新一・小林秋男・鎮目恭夫訳『人類と機械の歴史』(増補版)岩波書店, 1968年, p. 103~104)。

- (21) 禁欲的プロテスタンティズムに関しては、次章で検討する。
- (22) Claud S. George, Jr. *The History of Management Thought*, Prentice-Hall, Inc. 1968. 菅谷重平訳『経営思想史』同文館, 1971年, p. 92 参照。
- (23) 以下, その理由については河合栄治郎『社会思想史研究』増訂(『河合栄治郎選集6』)日本評論社, 1949年, p. 39-41 より引用。
- (24) 高谷道男『経済生活と基督教文化の交錯』三省堂, p. 202. またくわしくは Thomas Southcliffe Ashton; *The Industrial Revolution, 1760-1830, 1948.* 中川敬一郎訳『産業革命』岩波文庫, 1973年 邦訳の第5章「『個人主義』と『レッセ・フェール』」を合わせて参照されたい。
- (25) 中西寅雄・鍋島達編著『現代における経営の理念と特質』日本生産性本部, 1965年, p. 5~6 ならびに p. 43 参照。
- (26) Adam Smith, *An Inquiry Into The Nature And Causes of The Wealth of Nations*, London 1950. 大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』, 岩波書店, 1969年, p. 679~680.
- (27) George Goyder, *The Future of Private Enterprise, A Study in Responsibility*, Basil Blackwell, 1951. 名東孝二・垣見陽一訳『私企業の将来』ダイヤモンド社, 1970年, p. 34.
- (28) 北野利信「経営理念の構造」中川敬一郎編著『経営理念』(『現代経営学全集』第3巻)ダイヤモンド社, 1972年, p. 227.
- (29) 本位田祥男「新企業原理の諸問題」本位田祥男編『新企業原理の研究』(『清明会叢書Ⅲ』)清明会 1965年, p. 3.
- (30) G. ゴイダー, 名東・垣見訳『前掲書』p. 34 の要約ならびに中西寅雄・鍋島達編著『前掲書』p. 10 参照。

3 経営理念の変遷

前章においては近代資本主義の成立と企業原理を考察した。本章においては、近代資本主義を支える理念の歴史的あとづけを試みたい。

(1) 前近代の経済観

ギリシャやローマの時代においては、交易が盛んに行われ企業者活動も活期を呈していた。⁽¹⁾ だがこの時代は商業の必要は認めるものの、今だに商業の社会的地位は低く、社会において適当な評価を受けることはできなかった。⁽²⁾ 中世の封建時代に至っても農業をもって主たる生産となし、自給自足が一般的原則であり、共同体的形相を滞る経済形態を有する荘園経済⁽³⁾ においては商業は不必要とされたのである。このような中世ヨーロッパ社会は、封建制度とカトリック教会の支配を特徴としていた。⁽⁴⁾ カトリック教会は封建的経済構造への観念的基礎づけを行ない、科学・医術・学芸・修道院等の分野に進出し、文化的・社会的勢力をになうまでに発展をとげ、中世の指導的実権を掌握して、王権や領主権に対抗しうる権勢を誇るようになった。前述のように、中世封建社会の基礎的経済構造は、大土地所有と農奴を基礎とした荘園的形式にあり、その著しい特徴は資本主義経済出現の端緒となった中世都市の勃興とその発展のうちにみることができよう。⁽⁵⁾

このようなカトリック的支配の強大な社会は、必然的にカトリックの社会理論の影響を強く受ける。とくにカトリックは、飽くことを知らぬ経済的欲望によって既成の秩序を乱し、事物の自然状態を失わせる全ての企業・営利的欲望・自由競争等を経済的害悪をなすものと考えた。⁽⁶⁾ まさに中世経済思想の特徴は、端的に言えば、営利の制約であろう。教父たちによって貫かれた私有財産に対する懐疑的態度は、営利も、また営利を本来的目的とする商業をも否定することとなった。⁽⁷⁾ マックス・ウェーバーは、プロテスタントの信徒と比較して「カトリック教徒はいずれの立場・地位にあろうとも経済的・合理主義への傾向はみない」と言い、この

ような生活態度の原因をプロテスタントとカトリックの信仰の内面的特質の相違に求められる、と指摘している。⁽⁸⁾ だが中世経済に君臨し、力を誇ったカトリック教会ではあったが、その強い力の流れに逆らうものが現われた。「宗教改革」⁽⁹⁾ がそれである。

16世紀はさまざまな意味で歴史的転換期であると言うことができよう。それは、長い間ヨーロッパを支配した封建的旧文化にかわって、新しい資本主義的文化の登場を見たからである。封建的旧文化の権力構成に重大な役割を果たしたカトリックではあったが、プロテスタンティズムの勃興をとどめることは困難であった。⁽¹⁰⁾ 歴史的必然と言えよう。そこで次に宗教改革の推進者として、ルッター・カルヴァンをとりあげて、それぞれの経済観を見ていくこととする。

(2) 宗教改革——ルッターとカルヴァンの経済観

中世の正統的思想とも言うべき「教会の他に救いはない」とのカトリックの権威に対して「人はただ信仰によってのみ救われる」と強く訴えたのはルッターであった。⁽¹¹⁾ ドイツ人ルッターは、1517年に免罪符に抗議する95カ条の討論提題を発表し、その所信を公開した。その反響たるや予想外に大きく、キリスト教世界にたちまち広がっていったのである。⁽¹²⁾ ルッターは、当時の社会を支配していたカトリック教会における次のような考え、すなわち、国家・私有財産・商業等は価値観を有さずむしろ人間の罪につながるの考えに対し、このような世俗の日常生活は決して信仰のさまたげとはならない。真の信仰はむしろこのような世俗の生活のなかにも求められると主張した。ルッターによれば、各人がそれぞれ自己の職業に全力を尽し、隣人愛を実現してゆく生活こそ、真に神に召されたものの生活と考えた。⁽¹³⁾

ウェーバーはルッターの業績のうちで、後世にまで大きな影響を与えたものとして、世俗の職業生活に道徳的資格を与えたことである、⁽¹⁴⁾ と指摘している。その反面、ルッターの高利貸や利子取得を非難している幾多の言葉のうちには、たしかに資本主義的営利の本質に対するルッターの見方の立ち遅れがみられることから、⁽¹⁵⁾ ルッターは伝統主義から離れることがなかった、⁽¹⁶⁾ と指摘する。ルッターは結局のところ宗教的原理と職業労働との結合を根本的に新しい、或いは何らかの原理的基礎の上に打ちたてるまではいかなかった。⁽¹⁷⁾

ルッターに比してカルヴァンはどうであろうか。カルヴァンの教えの要点を書き出してみよう。⁽¹⁸⁾

- ① その厳格ともいべき教義にもかかわらず、商業文化の諸制度に対しては、否定的態度をとらなかった。
- ② 自己経済社会遍重の弊に墮することなく、また現実の資本家的商業・金融蔑視の誤まりも犯していない。
- ③ とくに注目したい特徴は、カルヴィニズムが多く普及した地方が都市であり、カルヴィニズムの説教者の対象となったものは、その時代の進歩的要素であった商工階級であった。かれらが資本・信用・金融・大規模商工業等を是認し、伝統的な経済倫理を排斥したのも当然であろう。
- ④ 初期カルヴィニズムは、経済行為に対する厳格な戒律を持っていた。しかも、経済の世界と精神の世界との関係を深め資本家の富の蓄積を罪と指摘しなかった。

このようなカルヴィニズムの説く教えの中心をさぐるなら、神の栄光を現わす行為を為し得ることにより、神の予定した自己の救いの全きことを確認するという信仰につきあたる。このような確信を得るために、ますます労働と職業の神聖視とその精神の方向へと進んでいった。この結果現われる経済的諸特性には、勤勉・進取的精神・正直・先見・預見・合理的決断力等

があげられ、さらに節制・節約にみられる禁欲的徳性と内的服従を發揮することによって、富の獲得と資本の蓄積が宗教的にも確認されるようになった。⁽¹⁹⁾

このような初期の禁欲的プロテスタンティズムの信徒たちは、私欲のためでなく、隣人愛の実践として仕事を遂行していった。その結果として利潤を獲得した。そしてやがて、利潤追求という営利性そのものを自己目的とするに至るのである。⁽²⁰⁾

(3) 「資本主義の精神」の生成と発達

ウェーバーは近代資本主義の精神の生成と禁欲的プロテスタンティズムの倫理との密接な関係を次のように言う。「近代資本主義の、いや、そのみでなく、近代文化の本質的構成要素の一つたる職業観念の上に立った合理的な生活態度はキリスト教的禁欲の精神から生まれたものである」と。⁽²¹⁾

大塚久雄教授は、近代資本主義精神の生成について、ウェーバーの考えに依拠しながら「近代初期の西ヨーロッパで資本主義経済が発生してくるさいに、その発生を担う人間諸個人を内面からそういう方向に動かす内的——心理的起動力として作用した、そういうエートス、それが言うところの『資本主義の精神』なのです」⁽²²⁾と述べておられる。さらに教授は「資本主義の精神」の本質をなすものとして、ブレンターノを引証し、ウェーバーと対比させつつ、次のような指摘をする。⁽²³⁾ すなわち、ブレンターノは営利欲あるいは最大限の利潤追求を「資本主義の精神」の本質と考えるが、もしそうでないとするなら、一体何なのか。大塚教授は、それを特有のエートスであると指摘する。つまり、近代資本主義とりわけその土台をなす産業経営とその合理的組織を作り上げた人々が、資本家といわず、労働者といわず、すべて共通に抱いていたそういう「エートス」である、と。住谷一彦教授はこのような「エートス」の生成について、やはりウェーバーに依拠して、次のように述べておられる。⁽²⁴⁾ 「古い商人資本主義に正面から対抗しつつ封建制の内部から生まれてきた産業的中産者層の経済生活からだどウェーバーは言うのです。かれらの営みはその内部から資本家と労働者とを分出する方向に作用するかぎりにおいて、そうした営みを積極的に押し進める上に適合的なエートスが資本主義の精神だった」と。

このようなエートスは、その生成においてピュウリタニズムの倫理から、その経済的性格を与えられ、資本主義の精神を形成する一つの柱となった。したがって、大塚教授に依拠するなら「精神史的にみて、近代資本主義の『精神』はピュウリタニズムから重要な一契機を継承しつつ生じた」⁽²⁵⁾とすることができよう。さらに教授は経済史的側面からみなおして次のような問題を提起する。「ピュウリタニズムは、いかなる社会層のうちにその中心的地盤をもっていたのか。中産的生産者層であったのか、あるいは商人層であったのか」⁽²⁶⁾と。教授はこの問題に関して「ウェーバーによれば、それは前者であった」と指摘し、産業革命前わけでも問題の16~17世紀の頃は、ピュウリタニズムは中産的生産者層のうちに多くみられたことを強調する。⁽²⁷⁾ このような中産的生産者層の倫理的特性を大塚教授は二つにまとめておられる。⁽²⁸⁾ その第一は、禁欲的プロテスタンティズムのエートスがひじょうに強い反営利性を、あるいは反商人的・反高利貸的な色彩をおびていたことである。このような主張に対してひとつの疑問が生じよう。つまり、プロテスタンティズムは当時の商業に対する社会の見方—反営利性から解放したのではないか。このような常識的な考え方を教授は次のように論破する。すなわち、中世のカトリック教会は、利子の禁止をしていたわけであるが、カルヴァンは利子の取得を許し、営利に寛容になったという説明は、歴史的事実に反している、と。なぜなら、たてまえて禁止するということと、ほんとうに禁止（・印は原著者）するということと混同している

からだと言われる。たとえばカルヴァンやクロムウエルの神政政治などとよばれる厳しい社会倫理的統制を考えてみるだけでもプロテスタンティズムがはじめから営利に対して厳しかった、という歴史的事象をその反論の証拠として教授は挙げている。第二の特徴としてあげていることは、禁欲的プロテスタンティズムには、ひじょうに強い隣人愛への実践的志向がみられるということである。信徒たちの抱く信仰の実践、すなわち、隣人愛の実践は歴史的にきわめて特殊な姿をとっていた。どのような姿なのか、教授は次のようにそれをとらえている。隣人愛の実践によって、神の栄光を増し加え、そして自分が神によって救われていることを証したい、というような熱情をもった隣人愛への志向であった。ここで特質すべきは、プロテスタンティズムの信徒たちが中産的生産者層に属していたということが、かれらの置かれている社会的・経済的な利害状況に即して、隣人愛の具体的イメージを作りあげることになったということである。すなわち、自分たちはさまざまな商品を生産して市場に供給している職人や農民だ、だから自分たちにとっては、隣人たちがほんとうに必要とし、手に入れたく思っているものを、できるだけ良質に生産し、できるだけ安い値段をもって供給する。それこそが隣人愛の実践の具体的内容と考えた。

以上、中産的生産者層の倫理的特性をみてきたわけであるが、かれら中産的生産者が隣人愛の実践の結果として必然的に生まれてくるものがある。すなわち利益であるが、これに関してはかれらはどのように考えていたのだろうか。「自分たちが生産している財貨が、隣人たちが必要とし手に入れたく思っているものであれば、それは必ず市場でどんどん売れるにちがいない。そうすると、当然にそこに利潤が生まれてくる。その利潤は、商人たちの獲得する投機的暴利や高利貸などとはまるで違って、むしろ隣人愛を実践したことの現われとなる」⁽²⁹⁾と考えたわけである。

隣人愛実践の結果として得たところのこのような利潤、いわば正当なる利潤を使命つまり職業として、組織的・合理的に追求する態度をウェーバーは「資本主義の精神」と名づけたわけだが、その歴史的理由を「近代資本主義的企業がこの精神的態度のもっとも適合的な形態として現われ、また逆にこの精神的態度が資本主義的企業のもっとも適合的な精神的推進力となるに至ったからである」⁽³⁰⁾という点に求めている。このような禁欲的なピュウリタニズムによって支えられた中産的生産者層は、まさに16～17世紀の資本主義の発展における担い手であった。⁽³¹⁾ 前述のように、資本主義の精神には隣人愛とその結果としての利潤追求という二つの中心があり、⁽³²⁾ この中心は他の一つを圧していくこととなる。⁽³³⁾ すなわち、神による選びの確信を得たいという宗教的熱意が「世俗内的禁欲」を支えていたわけである。しかしながら、いつしかそのような熱意・熱心はその効力が失われ、利潤追求のみに力が注がれていくにつれ、「世俗内的禁欲」は、プロテスタンティズムの倫理から離れ、営利中心、営利それ自身のためのものへと変っていく。こうして、「世俗内的禁欲」を中核にもちながらも、営利そのものが自己目的であるようなエートスが生まれしてきた。これこそが、いわゆる「資本主義の精神」であり、18世紀のイギリスにおいて、資本主義経済の発達を内面から押し進め、遂に産業革命をまきおこした、と大塚教授はウェーバーの考えを拠り所として論理を展開しておられる。

ところで、このような産業革命の実質的推進者たる中産的生産者層が、初期の熱情を忘れ、営利中心へなぜ走っていったのか、若干つめてみることにしよう。吾妻東一氏はこの点に関して、次のように考えておられる。吾妻氏はその理由を三つに分けて問うている。以下、それら三点を要約してみると次のようになる。⁽³⁴⁾ 第一として、カルヴィニズムの宗教的労働倫理が日毎の努力をすすめる時、貨幣経済時代であった当時においては、必然的に貨幣獲得のための

労働となる点をあげておられる。まして貨幣そのものには、無限の貨幣獲得欲を刺激するような内在的性質がある。そこで外部にあらわれる無限の労働という点では区別がつかず、いつのまにか、宗教的色彩があせてしまうのである。第二として、プロテスタンティズムの特徴として、宗教的関心と文化的関心の分化、ならびに文化の自律性を承認したことをあげておられる。このプロテスタンティズムの特徴が、必然的に経済的関心の自律性を招来したというわけである。資本主義の全体構造は人格と人格との結びつきを超えた、いわば非人格的組織である。よってそれは、個々人の倫理的宗教的に関心の好悪を超えた法則に従って動く。資本主義的経済の世界が宗教的影響から離れ、専ら経済的利害だけで働く世俗的な組織となるのは当然である。第三にこの傾向を醸成していった原因として考えられることは、中世的な伝統的な経済観から解放されたことが、従来宗教に倫理的基盤を据えていた経済論を排し、人間を中心とする利己主義的経済論の基礎を据えたことである、と述べておられる。

禁欲的プロテスタンティズムの信仰とその信仰の担い手ともいうべき中産的生産者層の置かれていた利害状況とその相互関連・相互作用の中から生み出されてきたのが資本主義の精神であり、この精神は16世紀から18世紀にかけて、イギリスやアメリカ合衆国、あるいは西ヨーロッパも含め、合理的な価格メカニズム、それによって成り立つ市場機構を築きあげていった。そしてこれを基礎として、合理的産業経営と労働組織を育成していったわけである。⁽⁸⁵⁾しかし、やがてその信仰から少しずつ離れ、営利のほうに重点がおかれていくようになった。

さてそうになると、第一次の産業革命とも言うべきイギリスの産業革命以降「資本主義の精神」はどのように変容していったかという問題が次に問われることになる。

(4) 資本主義企業の経営理念

「資本主義の精神」の担い手である中産的生産者層とりわけ、その富裕な上層の人々が推進力となって、イギリスの産業革命は遂行されたが、それが完了した頃には、中産的生産者層は、大きく資本家と賃銀労働者の両極に分解し、歴史の舞台から消えてしまった、と大塚久雄教授は指摘する。こうしてイギリスでは産業革命を経て、資本主義経済が社会機構として確立するにつれて、人々の行動を内面から支え押し進めるところの「資本主義の精神」の助けを借りずとも、資本主義の機構それ自身が、人々に内側からでなく、まさに外側から禁欲的行動を強制するようになった。もはや、資本主義経済にとっては、倫理は不必要となる。「資本主義の精神」の存立の社会的基盤はここに喪失をみる。そして、資本主義の経済機構確立の段階まで進んでくると、「資本主義の精神」そのものさえも不必要となり、消失していくことになる。⁽⁸⁶⁾

18世紀後半より19世紀初頭にかけて完成したといわれるイギリスの産業革命は当時の社会にさまざまな影響を与えた。例えば、工業の中心地がイギリス東部または南部から北部または西北部へ移り、産業革命は工業を一地方に集中させていった。また工場組織が起り、いっそう資本の支配が強くなるにつれて、家内工業組織においてすでに独立性をなくした工業主は、工場の賃金労働者の地位におち、しかも機械工場はその性格上、彼らを雇主の地位に昇る希望を断たしめる。さらに革命の結果、ブルジョアジーがその勢力を強めていった。彼らは成功の原因を個人の努力に置き、他者の力を借りず、自己の実力によってその運命を開拓した。立身出世をとげたかれらは、独立自助・自由放任を志向した。かれらの求めたのは新しい道徳と新しい哲学であった。⁽⁸⁷⁾ まさに、産業革命の荒波は、社会上層に巨万の富を築かしめるとともに、一方では、下層の労働者階級の生活を急速度に低落させる傾向をもたらした。このような労働者層は、社会上層の抱いている自由放任の経済理論と個人主義の哲学をいわば裏側から支

るえ存在となっていた。⁽³⁸⁾

産業革命の結果する荒波の思想面に対する影響は、ヨーロッパのみにとどまらず、アメリカ合衆国にまで及んだ。田村光三教授は、この点に関し次のように述べておられる。⁽³⁹⁾ すなわち、アメリカにおける工業化が著しく躍進した南北戦争（1861～1865）から20世紀の初頭にかけては、新しい経済・社会思想の展開によって特徴づけられていた。すなわち古典学派の経済学にみられる楽観的な自由主義的傾向は、19世紀の前期には、アメリカ大陸へ伝わった。またこの時代は、新しい社会思想の時代でもあった。それはイギリスで起こったハーバート・スペンサーの「社会進化論」といわれる一種の時代精神であった。⁽⁴⁰⁾ このような社会進化論が、アメリカにおける企業の経営理念に与えた影響は少なくない。たとえば笛木正治教授はこのような影響として二点挙げておられる。以下列举すると次のとおりである。第一の影響として、自由競争の観念を確立したことをあげておられる。生物の世界における生存競争は適者生存を意味するという進化論の原理そのままがスペンサーによって社会に適用され、自由競争によって強いものが弱いものを淘汰してゆく傾向を強めていったのである。次に第二の影響としては、個人の利害を中心におく個人主義の形成を指摘する。社会進化論は、19世紀後半のアメリカで、経営者の富の獲得と蓄積を正当化するものとして利用されるようになった。それは個人の富追求の努力は進歩の動力であり、社会発展の源でもある。富はこの努力に対する報酬であり、貧困は怠惰の結果であるとする考えに社会進化論は基礎づけられた。こうしたスペンサーの主張が、保守主義の原理として、アメリカの経営者ならびに中産階級に受け入れられ、その行動の正当性を主張するために長く支持されたのである。⁽⁴¹⁾

以上のような古典学派の経済学やスペンサーの社会進化論に依拠して企業行動の合法性を主張していったアメリカの経営者たちは、南北戦争が終了して第一次大戦に至るまでの時期、大いに活躍し、利潤追求を第一義とし、そのための方法をできるだけ合理的ないし能率的に行なおうと努力した。いわゆる「資本の論理」に圧倒的に支配されていたのである。⁽⁴²⁾ 経済の急速な発展のみられるこの時期においては、経営者が利潤を極大化し、かつそれを再投資に向けることは、社会に対する貢献であると認められていた。⁽⁴³⁾ しかし、このような利潤追求を是とするアメリカの経営理念に変化のきざしがみえはじめたのは、大恐慌以降である。政府・労働組合による批判が次第に強く経営理念にプレッシャーを加えていくようになった。⁽⁴⁴⁾ ここに18世紀の末から20世紀の初めにかけて発達を遂げた資本主義、すなわちその初期においては、プロテスタントの倫理に支えられ、やがて自由な利潤追求活動が活発化するにつれ、自由競争の原理によって強い企業が残っていくという、そのためには、あらゆる手段を講じて利潤追求を第一義としていく、いわゆる「資本の論理」に基礎づけられた資本主義社会の経営理念は、利潤追求のみを是とするものから大きく変容せざるを得なくなってきた。

次章においては、現代の経営理念について検討することにする。

注(1) ギリシャ・ローマの交易と商業に関しては石坂昭雄・壽永欣三郎・諸田實・山下幸夫『商業史』有斐閣双書、1980年、p. 15～16 ならびに北澤新次郎『経済学史大要』早稲田大学出版部、1948年、p. 7～10、p. 36～39 を参照。

(2) 高柳暁『経営学30講』実教出版株式会社、1980年、p. 98.

中世の金貸業や古い型の商人たちの精神の特質を知るにウエーバーはルッターの宗教改革時における背後の人物として有名な南ドイツ、アウクスブルクの大高利貸資本家、ヤーコプ・フッガーという人物の興味ある事例を引いている。フッガーにみるその精神はまさに「商人的冒険心と個人的な道徳に無関心な気質」（マックス・ウエーバー、梶山力・大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（上）岩波文庫、1955年、p. 43～44）であった。かれら古い型の商人や高利貸にみられる経済倫理はいかなるものか。大塚久雄教授はウエーバーの用語を用いて経済的「伝

統主義」すなわち封建的な身分秩序の維持を志向する経済倫理であると述べておられる（大塚久雄「宗教改革と近代社会」『著作集』第8巻1969年，p. 365）。

- (3) 高柳暁『前掲書』p. 98 ならびに小田信士『宗教経済文化史』新光閣，1942年，p. 435 参照。
 荘園内における生産力となった手工業者達が起こるにつれ，他の荘園との交換が始まり，やがて定期的な市が開催されるようになった。領主・教会はこの市を保護したため発展をとげやがて「都市」として実を結ぶ。この「都市」は経済社会の進展につれ，資本主義出現にまで導くという大きな役割を果たす（小田信士『前掲書』p. 435 ならびに本位田祥男『経済史』日本評論社，1973年，p. 15 参照）。
- (4) 馬場明男『全訂社会学概論』時潮社，1966年，p. 12。
 またこの時代の学問はすべてがその拠り所を聖書とカトリックの権威に求めており（小田信士『前掲書』p. 431～432），この支配からの解放はルネサンスと宗教改革を待たねばならなかった。すなわち「一般に中世とよばれる西洋のカトリック教会文化はルネサンスと宗教改革とをもってその終りに達する（Ernst Troeltsch: *Aufsätze zur Geistesgeschichte und Religionssoziologie*, Gesammelte Schriften, Bd. IV, herausg. v. Hans Baron, 1925. 内田芳明訳『ルネサンスと宗教改革』岩波文庫，1959年，p. 13）。
- (5) 小田信士『前掲書』p. 433～434。
- (6) 吾妻東一『基督教と資本主義』基督者学生運動出版部，1931年，p. 114。
 この当時，社会において商業は不必要とみなされ，とくにカトリック教会は商売を不道徳と考え金貸業や商人は強欲や罪悪と思われた（高柳暁『前掲書』p. 98 参照）。
 またトニーは中世におけるさまざまな社会制度と経済関係からなる世界に対して，宗教思想がとる態度について四点を挙げている。以下箇条書きで列記する。
- ① 禁欲な無関心の態度で社会から超然としており，社会制度や経済関係をば，本来的に不義なもの領域とみなす態度。
 - ② 社会制度や経済関係を当然のことと考え，宗教とはなんの関係もない世界に属するどうでもよいことがらとして無視してしまう態度。
 - ③ ある特定の改革のために，またある種の捨ておけない不正を除くために，あるいは地上に正義の支配をうち樹てようとする，ある終局的な革命を促進するために一つの運動に挺身する場合。
 - ④ 人間の欲望のうごめく野卑な世界をばそのただなかから精神生活が生まれてこなければならぬ不浄な足場として，受け入れると同時にそれを批判し，寛大に取り扱うと同時に修正して，よろこび迎え，これもまた神の国の素材であると主張するもの（Richard Henry Tawney, *Religion and the The Rise of Capitalism, A Historical Study*, 1926. 出口勇蔵・越智武臣訳『宗教と資本主義の興隆』岩波文庫，上巻1956年，p. 45～47）。さらにトニーは言う。「これらの態度は中世の思想においても，時と処と個人的な性格が異なるにおうじて，みなあらわれたものである」と（同前書 p. 47）。
- (7) 本間幸作『新経営学構築試論序説』税務経理協会，1982年，p. 52。
- (8) マックス・ウェーバー，梶山力・大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（上巻），p. 23。
- (9) ルッターの宗教改革当時の世の中の考え方は，全てのことがらを貨幣数値で値ぶみするマモニズムに満ちていた。例えば次に示す文章をみると「金こそ実。金を持つものはこの世に必要な一切を持つ。煉獄より魂を救う手段も，魂に天国の楽しみを与える手段も……」（コロンブス）とあり，当時の社会ばかりではなく，カトリック教会もこうした考えに汚染されていた。ルッターはドイツの社会がこのマモニズムにふみにじられているのを見，これを憎悪し，改革の火の手をあげた（吾妻東一『前掲書』p. 102～103）。
- (10) 小田信士『前掲書』p. 431。
- (11) 安藤喜久雄・岡田真他『社会学講義』学文社，1969年，p. 17。
 ところでルッターに関する文献は多いが，キリスト教経済思想史の立場を貫いた次の一書は参照に値する。沢崎堅造『キリスト教経済思想史研究』未来社，1965年（とくに第1章の「ルーテル研究」）。
- (12) 大木英夫『ピューリタン』中公新書，1968年，p. 33。
- (13) 安藤・岡田他『前掲書』p. 17～18 参照。

- (14) マックス・ウェーバー, 梶山力・大塚久雄 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(上巻), p. 116.
- (15) 同前書, p. 118.
- (16) 同前書, p. 120.
- (17) 同前書, p. 124.
- (18) 吾妻東一『前掲書』p. 106~115 までを要約して簡条書きにて列記した。
- (19) 小田信士『前掲書』p. 450.
 ここによりやくにして, プロテスタンティズムの倫理が, 中世まで続いてきた商売などの企業活動に対する見方を決定的に変えつつあることは特筆すべきであろう(高柳暁『前掲書』p. 98)。
- (20) 大塚久雄『社会科学における人間』岩波新書, 1977年, p. 153.
 このことに関して, 高谷道男氏は「カルヴィニズムは近代資本主義精神に刺激を与えたが, これをもって資本主義的イデオロギーと解してはならない」と苦言を呈しておられる(高谷道男『経済生活と基督教文化の交錯』三省堂, p. 155)。
- (21) マックス・ウェーバー, 梶山力・大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(下巻), 岩波文庫, 1962年, p. 244.
- (22) 大塚久雄『社会科学における人間』p. 114~115.
- (23) 同前書, p. 124 以下を要約して引用。
 「エートス」を大塚教授は次のように具体的に説明しておられる。「『中産的生産者層』に属する人々の掌中に蓄積されてくる貨幣あるいは資金を, ぼろ儲けのできる商業などではなくて, 堅実な産業経営の建設のほうに振り向けさせるような, 言いかえると, そういう資金を進んで産業投資のほうに向けるような方向に, 中産的生産者層に属する人々の思考と行動を, 押し進める, そういう『エートス』なのだ」と(同書, p. 132 参照)。くわしくは, マックス・ウェーバー, 梶山力・大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(上巻)の大塚久雄氏「解説」p. 147~149 を参照されたい。
- (24) 住谷一彦『マックス・ウェーバー』日本放送出版会, 1970年, p. 96.
- (25)(26) 大塚久雄「近代資本主義の系譜」(『著作集』第3巻) p. 133.
- (27) 同前書, p. 133~134.
- (28) 大塚久雄『社会科学における人間』p. 140~143. 参照。
- (29) 同前書, p. 134.
- (30) マックス・ウェーバー, 梶山力・大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(上巻), p. 72.
 まさに近代資本主義の精神の源泉は, このようなキリスト教的禁欲の中に見い出される(同書(下巻), p. 174 参照)。
- (31) これに関しては注(27)を参照のこと。
- (32) 隣人愛については注(28)にみられる第二番目の特徴を参照されたい。また隣人愛の実践志向の結果として現われる正当なる利潤とそれへの態度に対しては注(29)(30)を合わせて参照されたい。
- (33) 以下, 大塚久雄『社会科学における人間』(p. 152~153)に依拠する。
- (34) 吾妻東一『前掲書』p. 221 ならびに p. 225~226 参照。また資本主義的経済秩序の特性から営利の追求が生成したという論点は次の著書を参照されたい。細谷昂『社会科学への視角』汐文社, 1970年, p. 267.
- (35) 大塚久雄『社会科学における人間』p. 154 参照。
- (36) 同前書, p. 154~155 参照。
- (37) 河合栄治郎『社会思想史研究』日本評論社, 1949年, p. 62~64 参照。
- (38) 吾妻東一『前掲書』p. 227. 「自由放任の経済理論」は言うまでもなく古典学派の経済学である。
- (39) 田村光三「アメリカにおける経済思潮の史的発展」本位田祥男編『新企業原理の研究』(『清明会叢書Ⅲ』) 清明会, 1965年, p. 187~188.
 なおアメリカにおける大企業の成立ならびに初期の発展に関する経営史研究書としては, A. D. Chandler, Jr, *The Visible Hand; The Managerial Revolution in American Business*, 1977. 鳥羽欽一郎・小林袈裟治訳『経営者の時代』(上・下) 東洋経済新報社, 1979年が有益であろう。
- (40) このような時代精神は, 何よりもサムエル・スマイルズが英国において説き始めた「勤労と希望

の福音」(1850年代)の思想とハーバート・スペンサーの思想とが融合し、さらに「スペンサーの思想をアメリカに広めた人びとは、マルサスの強調する生存競争、スマイルズの賞揚する成功のための徳目、およびダーウィンの進化論と結びつけ」統合したものであった(Reinhard Bendix, *Work and Authority in Industry, Ideologies of Management in the Course of Industrialization*, Second edition, University of California Press, 1974. 大東英祐・鈴木良隆訳『産業における労働と権限』東洋経済新報社, 1979年, p. 379~380 参照)。

またスペンサーの社会進化論は、19世紀の終りから20世紀のはじめにかけてアメリカの社会を思想的に支配した。経済の急激な発展の進行しつつあったこの時期において、社会進化論がアメリカで熱狂的に受け入れられ、流行したことは偶然ではない、と笛木正治教授は指摘しておられる(笛木正治『労務管理発展史論』同文館, 1969年, p. 91 参照)。

41) 笛木正治『労務管理発展史論』p. 92~94 参照。

個人主義に関しては次を参照されたい。Charles A. Beard and Mary R. Beard, *The American Spirit, A Study of the Idea of Civilization in the United States*, 1942 (The Rise of American Civilization, Vol. IV). 高木八尺・松本重治訳『アメリカ精神の歴史』岩波現代叢書, 1954年, 第7章「個人主義のアメリカへの侵入と悲観主義」。

42) 笛木正治『前掲書』p. 96~98.

43) 同前書, p. 104.

44) 同前書, p. 88, また大恐慌の経営理念への影響に関しては同書 p. 126 を参照されたい。

このような経営理念の変容の原因としてさらにあげるとするならば、専門経営者の出現であろう。この点に関しては同書 p. 112~114 および p. 127~128 を参照されたい。またアメリカをはじめとしてイギリス・ドイツ・フランス各国における専門経営者の台頭をまとめたものとしては、小林袈裟治・米川伸一・福応健編『西洋経営史を学ぶ(下)』(有斐閣選書, 1982年), また日本における専門経営者の成長と経営理念に関しては杉山和雄「経営者の創出と補充」間宏編『日本の企業と社会』(『日本経営史講座』第6巻, 日本経済新聞社, 1977年)を挙げることができよう。

4 現代の経営理念

(1) 現代の経営理念の特質

現代企業をとりまく環境は激変している。そしてかかる企業環境の変化とそれともなう企業の社会的存在の意義が重視されるにつれ、企業の社会性が強調されるようになった。企業にとって営利性のみを経営理念として強調することの困難さはますます増大してきた。企業の本質的存在理由とも言えるものが、営利性の追求であることに異論はない。しかし、現代においては、営利性のみを強調する状況でないことも否定できないであろう。そこで企業の営利性を損うことなく、社会性をも包括する、いわば営利性と社会性とその相方を兼ね備えた経営理念が求められてこよう。そこで本章では、現代の経営理念の特質をとらえる作業を、いわゆる企業の「社会的責任」論理解の変遷過程を通して明らかとし、現代において要請される経営理念はどのようなものかを模索していくこととする。前述のように、1929年の大恐慌以降、最大利潤の追求を是とするアメリカの経営理念は大きく変容をせまられることとなった。

現代の経営理念とも言うべき変容したそれは、いかなる特徴をもつものとして登場してきただろうか。

笛木教授はそれを五つに分類されておられるのである。⁽¹⁾

- ① 資本よりも経営、つまり経営管理の意義ないし機能を重視し、その合理性を追求すること。
- ② 資本提供者の利害だけでなく、広く利害者集団の利害を考え、それらの間の調整を考慮すること、とくに従業員を企業目的実現のための手段と考えず経営者と対等の協力者とみ

なすこと。

- ③ 企業を単なる経済的存在とみなさず，社会的ないし政治的存在とみなすこと，換言すれば，企業活動の範囲をより拡大して理解すること。
- ④ 専門経営者の行動の動機を経済的なものだけでなく，非経済的なものに求めようとする
- こと。
- ⑤ 専門経営者の社会的責任を重視すること。

以上の五点であるが，とくにこれらの中で特質すべきは，専門経営者が利害者集団（従業員ないし労働組合，消費者，政府）の利害を調整するという点にあり，企業の社会性をかなり重視していることがうかがわれる。このように，個人主義的な自由競争をたてまえとするアメリカの企業活動にとっては，1929年大恐慌以降，政府の企業活動への介入ならびにその他，労働組合，農民組織体，同業組合，協同組合等，いわゆる社会グループの企業活動への圧力をどのように受け留めていくかという厳しい挑戦を受けることとなり，企業行動が社会一般に対し，どのような影響を与えるかに絶えず関心を向け，企業行動の意思決定をはかるさいには，社会に対する影響や社会の利益を積極的に理解する努力を行うようになってきた。⁽²⁾ いわゆる経営者の社会的責任の登場をここにみるのである。

まさに，高宮晋教授の指摘のように，企業経営者は「経営管理の専門的知識と能力を基礎として所有者的意識のからを破り，企業それ自体の立場から社会的使命を自覚した経営を行う。また企業をめぐる利害関係者の調節者となる。」⁽³⁾ べく自らの役割ならびに責任を積極的に認識することを要請されているのである。そこで以下では，わが国の場合，経営者の「社会的責任」の問題が経営理念としてどのように展開してきたかを若干考察してみよう。

(2) 戦後のわが国における経営理念の変遷

わが国の産業界・経営者の中で，経営理念が問題となり，明白な意識のもとに議論がなされるようになったのは，昭和30年代以降のことである。それは経営者の側から主張されたものであり，昭和31年11月におこなわれた経済同友会の全国大会で決議された「経営者の社会的責任の自覚と実践」がその方向づけを行ったのである。⁽⁴⁾

このような決議が為された背景は何であろうか。決議文によると，その「序」には「議会政治擁護に関する決議を採択したとき，同時に，われわれ経営者は議会政治が健全に発達できる，経済環境の整備に努力すべきことを主張した」⁽⁵⁾ とあり，民主主義・資本主義的政治制度を防衛・擁護するという当時の資本主義体制に対する経営者の危機意識に促され，これを克服するものとして，経営者が打ちだしたところのいわば実践的イデオロギーと理解できよう。⁽⁶⁾ これに対して保住昭一教授は「経営者の社会的責任の自覚と実践」はきわめて観念的なものにすぎない，と指摘しておられる。すなわち，営利をその目的とする企業にあって，継続的に利潤を追求していくための議論としては，しごく当然の内容であり，企業の社会的責任・経営者の社会的責任と強調するほどのことはない，よって観念的である，と評価する。⁽⁷⁾ たしかに，経営者の社会的責任としての経営理念が打ち出されても，それが企業をとりまく国内あるいは国際的な環境の変化によって左右されるという事実からみれば，この評価はうなずけよう。例えば，古林輝久教授の指摘⁽⁸⁾ によると，昭和39年の末頃から国内においては「構造不況」の波が押し寄せ，国際的経済環境をみると，まさに各国間の競争が激化していく中で，独占資本は危機意識に見舞われた。このような深刻な危機意識は，本音としての「利潤性」を浮上させ，利潤追求志向が強調されてくる。それは，昭和40年1月，経済同友会経営方策審議会が「新しい経営理念」⁽⁹⁾ を発表し，利潤性を強調したことに端的に現われている。昭和40年代に

はいると、30年頃の時期とは異なった企業環境となった。いわゆる高度経済成長にともなう各種の摩擦が表面化してきた。⁽¹⁰⁾

たしかに、「経営者の社会的責任の自覚と実践」・「新しい経営理念」の相方を照らし合わせていくと、ここに経営者が企業をとりまく環境の変化に対応しつつ、個別資本の合理性という枠組のなかにおいて、利潤獲得のための方策・手段として、「企業の公器性」また「企業の社会的責任」を打ち出していくという、いわば企業本位の姿勢が表出する。⁽¹¹⁾ 古林輝久教授は、昭和40年代を次のように評価する。「30年代の『技術革新』すなわち、大企業を中心とする驚異的な設備投資、欧米に『追いつき追いこせ』を合言葉に、企業・政府・官僚一体となって生産・輸出振興最優先主義のもとにひたすら驀進しつづけてきた『日本株式会社』が、国の内外からの批判を浴び、その高度経済成長の矛盾が明らかとされてくる時期である。」と。⁽¹²⁾ このような昭和40年代の意味するところのものは何か。すなわち「企業経営がただ企業内部の強蓄積にのみ専念して、その収益を社会に還元するという『社会的責任』を十分果さなかったということ」⁽¹³⁾ につきる、と指摘する。たしかに企業活動の成長と拡大にともない、企業の社会的影響も拡大していった。また企業をとりまくさまざまな環境の変化、とりわけ産業公害問題は、企業がその社会的責任を無視でき得ない状況を表出せしめた。⁽¹⁴⁾ しかしながら、わが国の「社会的責任」の問題は、40年代を経て昭和50年代に至っても、米花稔教授の言葉を借りるならば「企業の社会的責任論がかなり顕著にとりあげられつつ、その間ひとたび経済成長の鈍化なり不振に直面すると、あいまいな経営のあり方のきびしい反省として利潤意識の徹底の強調がなされ、その両者が直接的な矛盾としてほどでなくとも、かなり社会的責任論をあいまいにしてきたきらいを否定することができない」⁽¹⁵⁾ ということができよう。この指摘を基調にしてさらに教授は社会的責任を「経営理念の問題としてもう一度基本的に考察されるべきもの」⁽¹⁶⁾ と提起されておられる。経営理念の問題として社会的責任を考察するにあたっては、そもそも、社会的責任は何なのかを問い直す作業を欠落させてはなるまい。

いわゆる通念として「企業の社会的責任」は、財界において次のように受けとめられている。⁽¹⁷⁾ 以下列举してみると次のとおりである。

- ① 公害、欠陥商品、事故等、社会にマイナスの影響を与えないこと
- ② 良質・安価な財、サービスを安定的に供給すること
- ③ 企業の日常活動の中で社会に貢献すること

④ 企業のもつ、知識力、技術力によって社会的意義のある製品の開発を通じ社会に貢献すること、等があげられている。これらを見ると、企業の社会的責任問題の背景（すなわち国民の要請が高度経済成長から福祉社会へと変化した、いわば企業と社会との関係に深い関心を示すようになった）を強く意識した形としてあらわれていると推察することができよう。⁽¹⁸⁾ 森川英正教授は、このような「企業の社会的責任」論は、有効な成果を生み出すに至っていないと指摘され、その欠陥を四点挙げておられる。⁽¹⁹⁾ 以下列举すると、第一、感情的なセンチナリズムや国民＝善玉・企業＝悪玉式の素朴な政治的主張が入り込みすぎる。

第二、企業の社会的責任論をモラル論やルール論の次元で説く人が多い。

第三、企業の社会的責任の内容を「良質かつ安価な財・サービスの効率的供給」に求める見解が、依然幅をきかせている。とくに、財界諸団体の発言は、こうした範囲から一步も出ていないように思われる。

第四、社会とは何か、社会のニーズとは何か、それに答えるべき行動とは何かについての明確で具体的認識が欠けており、観念的論議に流れがちである。

以上四点の欠陥を挙げたわけであるが、それでは、有効な成果を生み出す「企業の社会的責

任」論とはいかなるものであるのかとの議論となろう。森川教授は、これを「企業が私利を超越して社会のニーズにこたえる事業をおこし経営する活動にこそ求められるべきである」⁽²⁰⁾と把握するのである。ここにおいて企業が考慮しなければならない「社会」とは何なのか。このことに関して森川教授は次のように社会をとらえておられる。すなわち「少なくとも地域社会の範囲を越えて、全国的規模で、さらには世界的規模で経営活動を行なう企業にとっての社会は、国家単位の世界をとくに強く志向することを過去において求められたし、将来においても求められることになるであろう」⁽²¹⁾と。このような国家単位の世界の中で、企業は社会的責任を求められることになる。そしてこのような社会の中で企業の経営活動を成立せしめる一つの大きなワク組として、森川教授は国家を考えておられる。⁽²²⁾そこで次に、このような論点をふまえて、現代の経営理念の問題に関して、整理と検討を加えながら展望を試みることにする。

注(1) 笛木正治『労務管理発展史論』p. 118 参照。

利害者集団に対する大恐慌前の経営理念の認識は次のようであった。すなわち、両者の間には契約のみが存在する。それ以外は存在しない。つまり企業と利害者集団との関係を経営理念の解決すべき積極的問題として理解していないという特徴を有していた(同書, p. 104)。

(2) 田村光三「アメリカにおける経営思想の史的発展」p. 232~233 参照。

ならびに政府の企業活動への介入については、高柳暁『経営学 30 講』p. 100~101 参照。

(3) 高宮晋「現代企業の変質と新しい経営理念」(本位田祥男編『新企業原理の研究』) p. 39~40 参照。

(4) 中川敬一郎「経営理念の国際比較」(中川敬一郎編著『経営理念』『現代経営学全集』第3巻, ダイヤモンド社, 1972年) p. 5~6。ならびに間宏「日本における経営理念の展開」(中川敬一郎編著『経営理念』) p. 77 および p. 171 参照。

(5) 経済同友会経営方策特別委員会「経営者の社会的責任の自覚と実践」昭和31年11月(武山泰雄『日本の経営—その風土と展望』鹿島研究所出版会, 1971年の付録として所収 p. 196) 参照。

(6) 武山泰雄『前掲書』p. 76 および p. 86 参照。

(7) 保任昭一「企業の社会的責任と経営公開」(明治大学社会科学研究所編『80年代の企業』白桃書房, 1982年) p. 139 参照。同じような見解として古林輝久教授は高度経済成長の矛盾の明らかとされてくる昭和40年代の歴史的事実に立って、同友会の決議文「経営者の社会的責任の自覚と実践」を空文化・空念仏と評価する。古林輝久「戦後経営理念と社会的責任(Ⅱ)」中谷哲郎・川端久夫・原田実編著『経営理念と企業責任』(『講座経営経済学』8) ミネルヴァ書房, 1979年, p. 214。

(8) 古林輝久「戦後の経営理念と社会的責任(Ⅱ)」p. 215 参照。

(9) 経済同友会経営方策審議会「新しい経営理念」昭和40年1月(武山泰雄『前掲書』所収, p. 255~256)の第3章には、利潤性を強調する次のような文章が記されている。すなわち「われわれは、企業の歴史的・社会的責任を重視するが、それは利潤をあげようという企業本来の目的を決して否定するものではない。~強調したいのは~利潤をあえて無視し高踏的な議論をもてあそんでいるようでは、国内・国外での競争にも勝てないし、社会的責任を果たしえないことである。経営者はもっと大胆に利潤を論じ、その獲得に努力すべきである」と。

(10) 日本経済新聞社編『企業とは何か』日本経済新聞社, 1977年, p. 10。ならびに間宏「戦後経営理念の変遷」(中川敬一郎編著『経営理念』) p. 171。また同ページにはこのような企業の経営環境変化の主な要因として4点挙げられている。

① 日本が世界の「経済大国」に成長したこと。

② 国際競争が一段と激化したこと。

③ 労働力の不足が深刻化し、価値観の変化が目立ってきたこと。

④ 公害問題にあらわれているように、企業活動の社会的影響が深刻となり、企業が社会からの挑戦をうけるようになったこと、等である。

(11) 古林輝久「戦後の経営理念と社会的責任(Ⅱ)」p. 216 参照。

(12)(13) 同前書, p. 214。

- (14) 吉戸昌昭「企業環境の問題」(西尾一郎編著『新企業論序説』税務経理協会, 1977年) p. 157 および土屋守章「企業をとりまく環境の変化」(中川敬一郎・森川英正・由井常彦編『近代日本の基礎知識』有斐閣, 1974年) p. 434~435, 米花稔『経営環境論』(『経営学全書6』)丸善株式会社, 1970年, p. 10を参照。
- (15)(16) 米花稔『前掲書』p. 130.
- (17) 経団連事務局「企業の社会的責任についての実態調査 その(三)一経営者は企業の社会的責任をどうみているか—(『経団連月報』第22巻第1号, 1974年1月号) p. 60参照。
またこの4分類のうちどれに重点を置くかは, 企業によってそれぞれ違っているが, 最も多かった回答は②であった(同書, p. 60参照)。
- (18) 学界や論壇においても「企業の社会的責任」の通念は, 「あくまでも社会的モラルやルールに忠実であること」「良質かつ安価な財・サービスを効率的に供給すること」と森川英正教授は指摘しておられる。森川英正「近代日本の国家と社会」—『企業の社会的責任』の史的考察—(今井賢一・土屋守章編『現代日本の企業と社会』日本経済新聞社, 1975年) p. 94参照。
- (19) 森川英正「前掲論文」p. 91~94参照。
- (20) この「私利を超越する」は決して利潤の追求を否定する論理ではない, と森川教授は指摘する(森川英正「前掲論文」p. 93)。
- (21)(22) 森川英正「前掲論文」p. 94~95。
ここにおいて「国家」の意味するところは, 国家権力や政治機構(政府)ではない(同論文, p. 95)。

5 むすびにかえて——現代経営理念の本質

今までの流れを概観して若干の問題の整理を試みたい。

個別企業が豊かになる, 換言すれば, スミスが『国富論』で描いたごとく, 企業活動の発展はまさに社会性の向上につながるという認識のもとで展開されたのである。しかしながら, 産業革命を経て社会的現実, スミスの描いたような直線的経過を経なかった。企業の貪欲なまでの利潤追求が, 一方では富者をしてますます富の蓄積に向かわせ, 他方では悪化しつつある労働条件のなかに追いやられる労働者の姿という二極分化の進行の中で, 企業の利潤追求そのものは, 社会性を持ちながらも, 社会の一部の利益となる状況を生み出してきた。

こうした中で, 資本主義的な企業活動の諸原理が必ずしもスミスのとらえたような社会全体の向上につながってこなかった故に, 労使対立・階級対立が激化してきた。労働運動の激化にともない資本主義の企業原理を否定する運動へと展開していった。しかし, 資本家はこのような考え方に一步もゆずらず, 批判を浴びながらも資本主義的な企業原理を変えことなく維持してきたのである。20世紀をむかえて, 資本主義の自由競争段階から独占段階へ進むと, 国家の政策と結びついた独占資本の国民生活への影響力の増大が顕在化し, 企業そのものが以前にもまして, 一企業の社会的存在でなく, いわゆる生産の社会性が強められるようになってきた。そこで企業の社会性が改めて利潤性との関係で大きな課題となったのである。

とくに, 第2次大戦後においては, 科学技術革命の進展により, 単なる国民生活への圧迫のみでなく, いわゆる公害に代表されるように, 企業の活動そのものの問題が責任論として展開されるようになったのである。⁽¹⁾ まさにそれは, 高度成長の時代における大量生産・大量消費という生産システムの中で展開されたのである。しかし, 高度成長が終り, 低成長の段階に至ると, こうした企業活動の社会的責任論にとどまらず, 企業は低成長の中で, いかなる企業活動を展開するかという大きな課題にぶつかる。いままでの高度成長時代のように国民(消費者)を無視した企業活動は, 無論のこと行えない。むしろこのような低成長期を乗り越える企業活動とそれを支える経営理念が要請されてくることになる。そこで先ず, 低成長期といわれる現代がどのような時代の特徴を有するかみていくことにする。

堤清二氏は現代の特徴を九つに分類する。

① 低成長時代 ② 地方の時代 ③ 技術集約型産業の時代 ④ 環境との調和をはかる時代 ⑤ 社会的責任をまず第一に考える時代 ⑥ 国際分業の時代 ⑦ 国際化の時代 ⑧ 脱工業化の時代 ⑨ 情報化社会

以上九つの特徴を挙げ、明治維新以来続いた社会とは、かなり相違した時代・社会であると述べておられる。⁽²⁾

このような複雑な様相を呈し、将来への予測も困難な時代において、企業活動の経済主体に寄せるさまざまなニーズに応答していくことが「社会的責任」の遂行ととることができるならば、⁽³⁾ 企業の維持発展のためには、今までのようなその場その場のいわば場あたりの経営理念は見直しされていくことになろう。現代の企業が大組織化し、その社会的影響力が広範囲にまで及ぶとともに強力なものになってきていることは周知のとおりである。そこで大規模に組織化された企業は、その影響の及ぶ範囲の問題に対して、企業の立場から、企業の有する力で合理的に解決し、企業組織を開発することによって企業の社会環境についての認識力を高めるとともに、このような企業の社会環境への合理的な対応を促進しようとする。⁽⁴⁾ そのためには、企業が全体社会においていかなる場所に位置しているか、またそれがどのような関係に立つべきものであるか、言いかえれば、企業の対外的関係についての指導原理とも言うべき経営理念⁽⁵⁾ を考えていくこととなろう。これは、まさに、経営理念を戦略論としてとらえなおす⁽⁶⁾ ことにほかならない。

現代の時代的特徴は前に述べた様相を呈し、まさに現代の企業にとっては、一つの転換の時期とも言えるだろう。このような状況をふまえて、企業活動を支える経営理念はいかなるものかを模索してきたが、社会的責任論を経営理念としてつめていくと、そこに戦略論としての経営理念を展開せざるを得ない、換言すれば、社会の要請に答えつつ継続的に営利を追求してゆくための経営戦略を反映させた経営理念を打ちたてていかざるを得ない。⁽⁷⁾ なぜならば企業（株式会社）は実現可能な最高利潤の追求を組織的かつ、一時的にめざすからである。短期的な利潤極大化は、ともすれば長期的考慮を欠いた、すなわち実現可能な利潤への全く不合理な追求を意味する場合さえある。企業の目的である利潤追求は、形態・行動が唯一でないことはいうまでもない。企業にとって短期的戦略とともに、長期的な利潤追求戦略が市場の不確実性のますます増大する今日の資本主義経済のなかにあって、きわめて重要なカギになっている。当面の競争相手よりも、たくみに行動しなければならないが、企業維持のための戦略は時として最適化あるいは企業の社会性（社会的責任）を前面に押し出すことによって、「公共の利益」に合致した戦略をとらねばならない。しかしながら、社会的責任を自覚する経営者が“良心的な政策”を追求しようとするれば、かりにその政策が長期的利潤追求からの離反にあたる場合、企業の生存は困難に遭遇することになろう。つまり短期的一時的にはともかく、長期的展望の利潤を生まない方向の企業戦略は、いわば企業維持の放棄を意味することになろう。

今日の資本主義経済システムのもとでは、市場機構の複雑化にともない、国家が行政的な方法で実行する過程——産業政策は、現代企業行動にとって必要不可欠なものであるとともに、体制維持のためさまざまな規制ともなっている。国際経済環境悪化にともない、企業は短期的な戦略とともに、長期的戦略が政府の産業政策の方向性のなかで明確化されねばならない。この明確化の一つに「経営理念」が戦略論の一つとして登場してくるところに今日の状況があるのではないだろうか。今日、企業の経営理念は、そこから生起する企業文化をつくりだすばかりでなく、組織構成員に対する企業への愛着・忠誠心ないしその動機づけという組織構造のダイナミズムに貢献をなし、企業維持への付加価値という側面においても、重要な役割を担って

いると言っても過言ではない。とりわけ、日本企業は、イメージづくりに直結し、社会的作用の土台にもなりうる土壌を有する。最近とみにさかんである欧米諸国からの「日本的経営」見直し論も究極的には、日本企業の経営理念、そして、それから生まれる一種の企業文化に対する評価である。それ故、経営理念の問題、すなわち本質は、資本主義企業であるかぎり「利潤極大化」を背景にすえながら、そのための長期的企業戦略の重要な柱として位置づけられていることを忘れてはなるまい。

このような現代企業のおかれた状況からの経営理念の問題は、さらにより理論的な分析が不可欠となろう。今後の課題としたい。

- 注(1) 「企業の社会的責任」という問題が起こってきた背景を中川敬一郎教授は次のようにとらえておられる(中川敬一郎「企業の社会的責任」岡本康雄・小野豊明・土屋守章・鳴坂収・松岡磐木編『企業と経営』(高宮晋教授記念論文集 上)ダイヤモンド社, 1974年, p. 5 参照)。すなわち、①物質的生活の豊かさへという価値観の社会的変化 ②公害・都市過密・自然資源の濫費というかたちで発生した企業活動の社会的逆機能 ③労働組合・消費者団体・地域住民組織など企業の利害関係集団の組織化といった先進工業国共通の社会的現象がある、等。
- (2) 堤清二「80年代の企業の経営理念」(明治大学社会科学研究所編『80年代の企業』白桃書房, 1980年) p. 5~12 参照。
- (3) 堤清二「前掲論文」p. 5 参照。
- (4) 中川敬一郎「前掲論文」p. 5~6。
- (5) 中川敬一郎「経営理念の国際比較」中川敬一郎編著『経営理念』(『現代経営学全集』第3巻)ダイヤモンド社, 1972年, p. 9~10。
- (6) 加護野忠男・野中郁次郎・榊原清則・奥村昭博『日本企業の経営比較』—戦略的環境適応の理論— 日本経済新聞社, 1983年, p. 212。
- (7) 経営理念を資本主義の企業目的との関連において戦略論と結びつけ強調しているのは代田郁保氏である。この点は氏の独自の経営学理論、すなわち「経営学とは企業政治学である」という視点に基くものであろう(『経営社会学の基礎理論・上』人間の科学社, 1979年を参照)。今日、経営理念とは何かとともに経営理念が歴史的にどのように展開してきたか、そして今日の経営理念がどのような企業行動のなかで位置づけられているかの点からすれば代田氏の指摘は重要であろう。なお本稿にあって同氏から有益な示唆を受けたことに謝意を表したい。